

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

碧海信用金庫（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付 A +
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 愛知県安城市に本店を置く資金量約 2.0 兆円の信用金庫。西三河地区を中心に展開、とりわけ安城市では高い預貸金シェアを有しており、近年では名古屋市での基盤強化に注力してきた。これらの強固な事業基盤や高い資本水準などが格付を支えている。ROA（コア業務純益ベース）は 0.2%程度にとどまっており収益性の改善は引き続き当金庫の課題と JCR は考えているが、コア業務純益は増加に転じており収益の強化策が一定の成果に結び付いている。
- (2) 18/3 期のコア業務純益は 4 期振りに増加、19/3 期上半期も増益となった。増益を牽引しているのは有価証券利息配当金の増加と資金調達コストの削減であり、引き続きコア業務純益を支えていくと JCR はみている。一方、貸出金利息の減収幅は徐々に縮小しているものの、コア業務純益の下押し要因として影響が小さくない。19/3 期上半期末では貸出金残高が減少しており、今後の貸出金利息への影響を注視していく。貸出金での競合が厳しいなか、フィービジネス強化を図っているものの収益への貢献はまだ小さい。
- (3) 有価証券運用では、比較的利回りの高い超長期の円建債券や外貨建外債などのエクスポージャーを拡大させている。このため、保有債券にかかる金利リスク量が増加しており、資本対比でみて小さくない。リスクのバッファーとなる、その他有価証券の含み益が従前に比べて減少している点にも留意が必要である。
- (4) 金融再生法開示債権比率は、18 年 9 月末で 3.10%と信金平均対比で低位にある。貸出金は小口分散され、かつ保全が効いている。与信費用は低水準で推移すると JCR では見込んでいるが、足元では倒産件数の増加などを背景に与信費用がやや増加しており、今後の動向をフォローしていく。
- (5) 18 年 9 月末の単体コア資本比率は 15.98%と高い。有価証券投資の拡充や貸出金残高の増加により、リスクアセットが増加していくとみられるが、当金庫の優位性は維持されるとみている。

（担当）阪口 健吾・大石 剛

■格付対象

発行体：碧海信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年1月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 碧海信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル